

県民が安全で安心して快適に暮らし続けられる奈良県づくりを進めます。

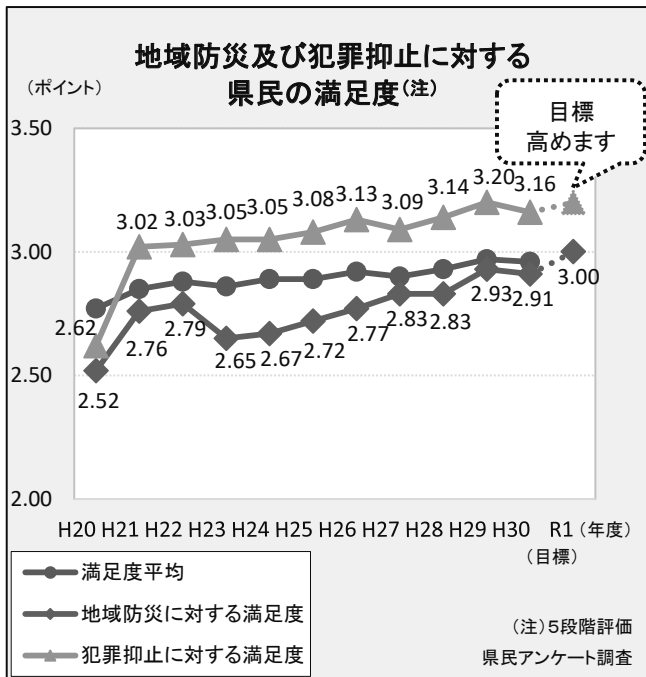
地域防災力・消防救急体制の充実と犯罪・交通事故抑止対策の推進

目指す姿

令和元(2019)年度までに、県民アンケート調査における「地震、台風、火災などへの対策がしっかりしていること」への県民の満足度を3.00ポイントにします。また、「住民が被害に遭うことがなく、その不安も感じることなく暮らせること」への県民の満足度を高めます。

主担当部局(長)名
 危機管理監 杉中 泰則
 警察本部長 遠藤 雅人

1. 政策目標(目指す姿)達成に向けた進捗状況

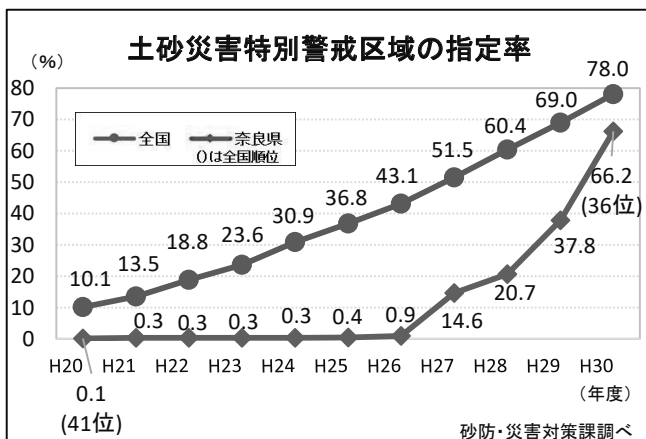


地域防災及び犯罪抑止に対する県民の満足度					
	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
地域防災	2.52	↑	2.91	81.3%	3.00
	H20(2008)	0.39ポイント	H30(2018)	10年目	R1(2019)
犯罪抑止	2.62	↑	3.16	基準値を上回っています	高めます
	H20(2008)	0.54ポイント	H30(2018)		

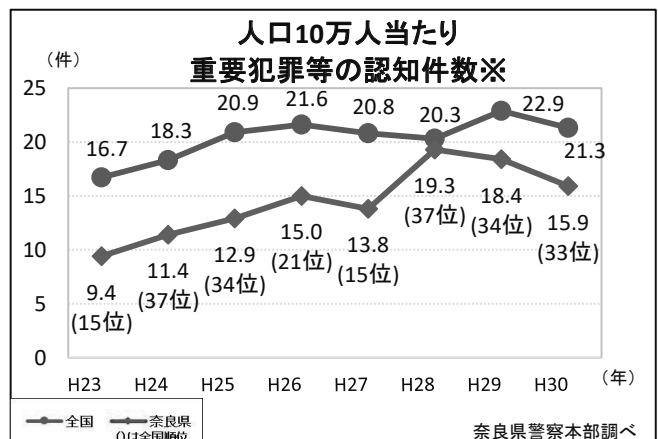
進捗状況

平成30年度の地域防災に対する県民の満足度は、浸水常襲地域の減災対策や県有建築物の耐震化、防災訓練等を実施したことにより、平成20年度から0.39ポイント増加し、進捗率は81.3%となりました。また、犯罪抑止に対する県民の満足度は、防犯カメラの設置や金融機関、コンビニエンスストアに対する声かけ訓練等を実施したことにより、平成20年度と比べて0.54ポイント増加し、基準値を上回っています。

2. 現状分析

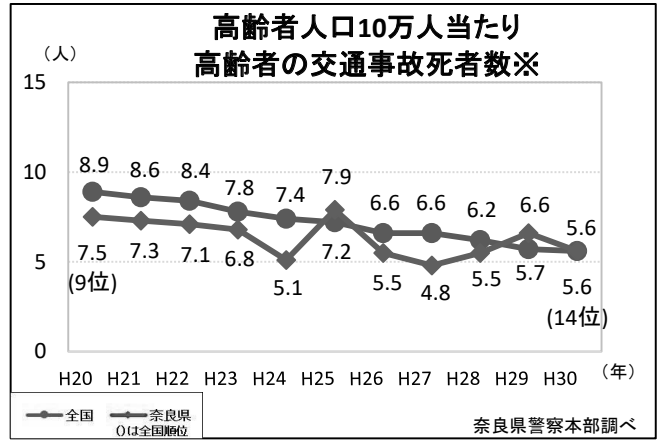
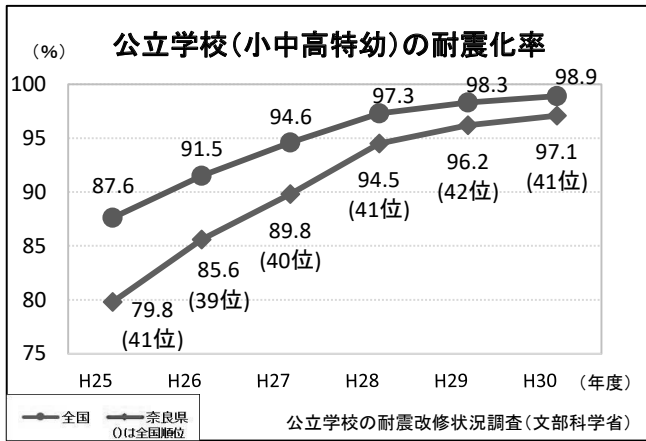


平成27年度に土砂災害警戒区域の指定が完了し、土砂災害特別警戒区域の調査・指定を進めたことにより、平成30年度の土砂災害特別警戒区域の指定率は66.2%となり、全国平均との差が縮まっています。(→戦略1)



※は数値が低い方が良くなる指標です。

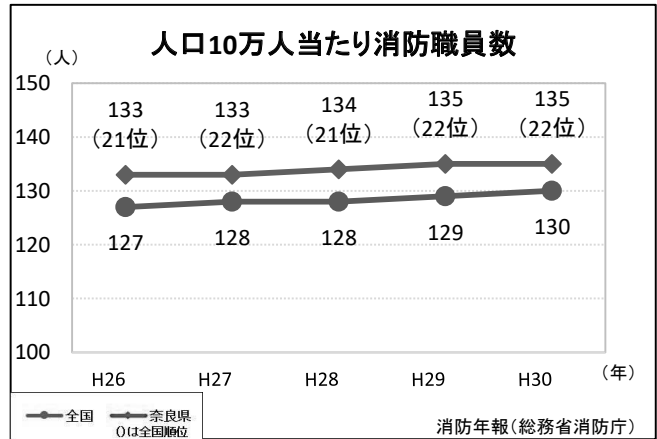
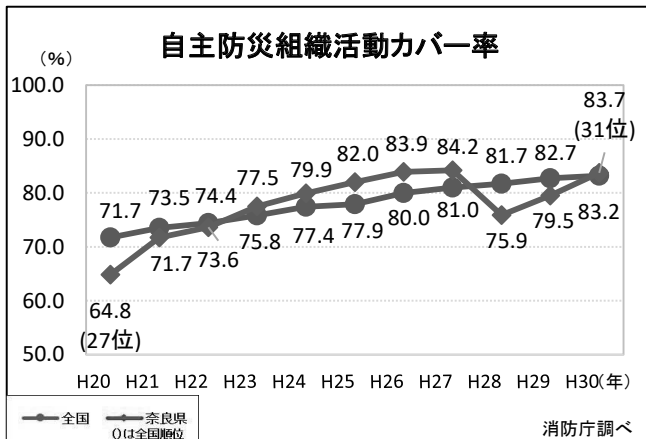
平成30年の人口10万人当たりの重要犯罪等の認知件数は15.9件で、平成29年と比較して2.5件減少したものの、平成28年以降、特殊詐欺が多発したことにより、平成23年から6.5件増加しました。(→戦略4)



※は数値が低い方が良くなる指標です。

平成30年度の公立学校(小中高特幼)の耐震化率は、県立学校の耐震化整備集中期間の設定、県市町村による公立学校施設の優先的な整備等により、平成25年度から17.3ポイント増加しました。(→戦略1)

平成30年の高齢者人口10万人当たり高齢者の交通事故死者数は5.6人で、平成20年から1.9人減少しました。(→戦略4)



自主防災組織活動カバー率は、平成20年以降、順調に伸びてきており、平成28年に全国平均を下回ったものの、平成30年は全国平均を再び上回りました。(→戦略2)

人口10万人あたり消防職員数は、全国平均を上回っています。(→戦略2)

3. 平成29年度の評価及び平成30年度の取組等を踏まえ、令和元年度に向けて見直した内容

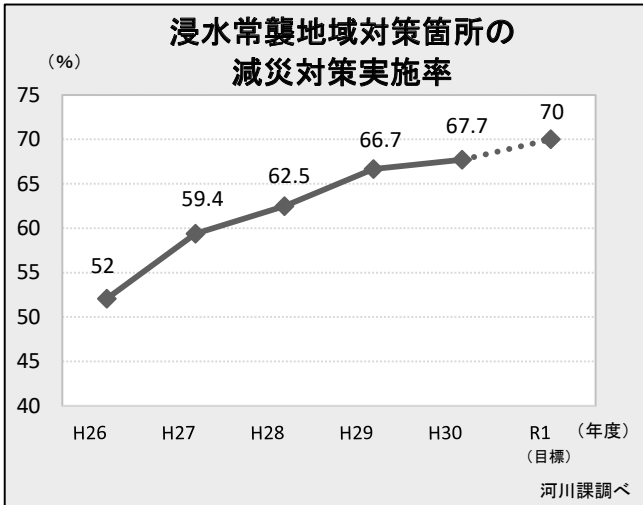
平成30年度は、「平成30年7月豪雨」により広域的に発生した被害を踏まえて、奈良県で同じような豪雨が発生しても犠牲者を出さないよう、県民の命を守るための取組・備えを着実に実施するための緊急防災の検討を県・市町村が連携して行い、平成31年4月に「奈良県緊急防災大綱」として取りまとめました。この「奈良県緊急防災大綱」やその他諸災害における課題や教訓等も踏まえ、「奈良県地域防災計画」の改訂を行います。

4. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略1 土砂災害区域の調査や建築物の耐震化等の減災対策を推進します。

主担当課(長)名
河川課長 岡部 共成

戦略目標



指標 ①	浸水常襲地域対策箇所の減災対策実施率(%)				
	基準値		実績値	進捗率 (傾向)	目標値
	52	↑	67.7	87.2%	70
	H26 (2014)	15.7 ポイント	H30 (2018)	$\frac{4}{5}$ 年目	R1 (2019)

進捗状況
浸水常襲地域における減災対策緊急プログラムに基づき、平成20年度から減災対策河川に重点投資を行っており、平成30年度は新たに1カ所で対策を行ったため、浸水常襲地域対策箇所の減災対策実施率は67.7%となり、目標に向かって順調に進捗しています。

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率 (傾向)	目標値
② 土砂災害特別警戒区域の調査箇所数[累計](カ所)	平成30年度は新たに1,535カ所の調査を完了したため、実績値は累計9,818カ所となり、目標である約10,000カ所全ての調査が完了しました。	86	↑	9,818	100.0%	約10,000
		H26 (2014)	9,732 カ所	H30 (2018)	$\frac{4}{5}$ 年目	R1 (2019)
③ 県有建築物の耐震化率(%)	進捗は遅延していますが、平成30年度は新たに9棟について耐震補強等を行ったため、耐震化率は90%と増加しています。	87	↑	90	37.5%	95
		H27 (2015)	3 ポイント	H30 (2018)	$\frac{3}{5}$ 年目	R2 (2020)

主な取組指標等

土砂災害警戒区域等の指定推進 (②)		
先行的保全施設(避難所や要配慮者利用施設)への土砂災害対策着手率(%)		
68	↑	89
H26 (2014)	21 ポイント	H30 (2018)

県有建築物・県立学校の耐震化の推進(③)		
公立学校(小中高特幼)の耐震化率(%)		
85.6	↑	97.1
H26 (2014)	11.5 ポイント	H30 (2018)

目標達成に向けた成果

浸水常襲地域(96カ所)の減災対策河川に対して、重点投資によるハード対策を進めており、平成30年度は、天理市庵治町地内で調整池整備を行いました。(①)

調査が完了した全ての土砂災害特別警戒区域9,818カ所の内、平成30年度は、新たに2,795カ所を土砂災害特別警戒区域に指定したことにより、指定箇所数は累計6,504カ所となりました。(②)

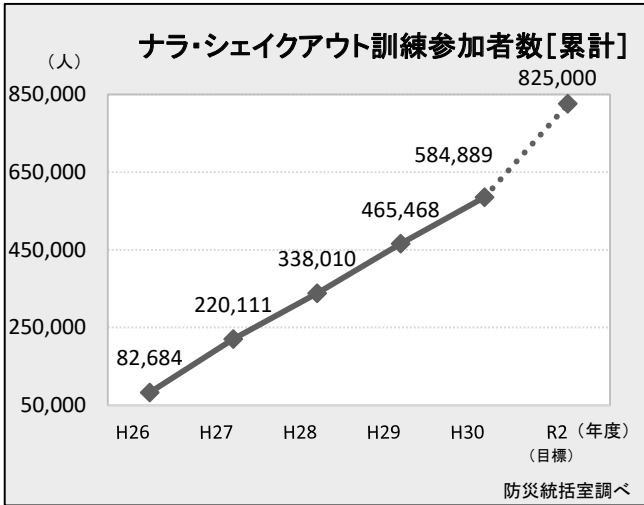
戦略2

地域住民の防災・自助意識の向上を図るための訓練や研修を実施するなど、地域の防災力を高めます。

主担当課(長)名

防災統括室長 中西 秀人

戦略目標



ナラ・シェイクアウト訓練参加者数[累計](人)					
指標	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
①	82,684	↑	584,889	70.9%	825,000
	H26 (2014)	502,205 人	H30 (2018)	$\frac{4}{6}$ 年目	R2 (2020)
進捗状況	ホームページ、ポスター、チラシ及びスマートフォンアプリ「ナラプラス」等の様々な広報手段の活用により、訓練への参加を促進した結果、平成30年度のシェイクアウト訓練参加者数は、累計584,889人となり、進捗率は70.9%となりました。				

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
② 災害による死者数※(人)	県民の防災意識向上を図るため、平成30年度は、防災総合訓練や県政出前トークといった、家庭や地域での災害に対する啓発や訓練等を行いました。	/		1	/	ゼロを目指す
				H30 (2018)		
③ 119番通報から病院が受け入れるまでに要した時間※(分)	救急隊が患者を搬送する際に使用する奈良県緊急医療管制システム(e-MATCH)の効果的な運用等の結果、実績値は基準値より2.6分改善し、全国平均との差も縮まっています。	44.3	↑	41.7	H29の全国平均(39.3)を上回っています	R2の全国平均より短縮
		H27 (2015)	2.6 分	H29 (2017)		

※は数値が低い方が良くなる指標です。

主な取組指標等

住民参加型防災訓練の実施(①)		
シェイクアウト訓練参加者数(事前登録時点)(人)		
82,684	↑	119,421
H26 (2014)	44.4 %	H30 (2018)

共助を担う防災リーダーの育成(②)		
自主防災・防災リーダーを養成するための研修終了者数(人)		
146	↑	247
H25 (2013)	69.2 %	H30 (2018)

共助を担う防災リーダーの育成(②)		
自主防災訓練の支援団体数(団体)		
6	→	6
H25 (2013)	増減なし	H30 (2018)

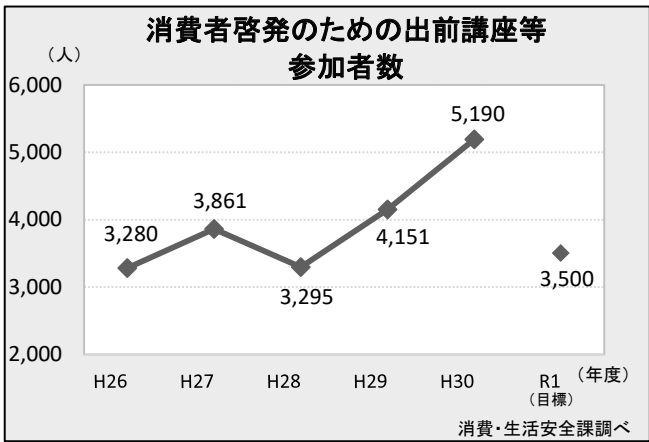
目標達成に向けた成果

平均搬送時間短縮に向けた取組として、平成30年度に「奈良県傷病者の搬送・受入れの実施に関する基準」の改正を行いました。(③)

戦略3 新型インフルエンザ等対策訓練や食品安全に関する情報提供を行うなど、感染症や食の安全・安心確保、消費者被害の防止の対策を将来にわたり推進します。

主担当課(長)名
 疾病対策課長 根津 智子
 消費・生活安全課長 田中 利亨

戦略目標



消費者啓発のための出前講座等参加者数(人)					
指標	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
①	3,280	↑	5,190	868%	3,500
	H26 (2014)	1,910 人	H30 (2018)	4/5 年目	R1 (2019)
進捗状況	大学や高等学校等の教育機関に広く周知を図り、実施回数が増加したことにより、平成30年度の消費者啓発のための講座等参加者数は5,190人となり、平成29年度に引き続き、目標を達成しています。				

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
② 抗インフルエンザ薬の備蓄数(%)	新型インフルエンザ等の感染拡大を抑制し、生活及び経済への影響を最小限にとどめるよう努めた結果、実績値は、政府指定の備蓄基準を上回り、目標を達成しています。	100.0	↑	115.0	115%(注)	100.0
		H28 (2016)	15 ポイント	H30 (2018)	2/4 年目	R2 (2020)
③ 食中毒の発生件数※(件)	食品衛生監視指導計画において重点的に監視指導を実施する項目を定め、事業者への指導と、消費者への注意喚起を行った結果、実績値は9件となり、目標の10件以下を達成しました。	11	↑	9	200.0%	10
		H24 (2012)	2 件	H30 (2018)	6/6 年目	H30 (2018)

※は数値が低い方が良くなる指標です。

(注) 目標値に対する実績値の割合を記載しています。

主な取組指標等

消費者教育の実施(①)		
「くらしの安全・安心サポーター講座」参加者数(人)		
33	↑	58
H25 (2013)	75.8 %	H30 (2018)

食品取扱施設の監視指導及び食品検査の実施(③)		
食品衛生監視指導率(%)		
113.5	↓	104.2
H26 (2014)	9.3 ポイント	H30 (2018)

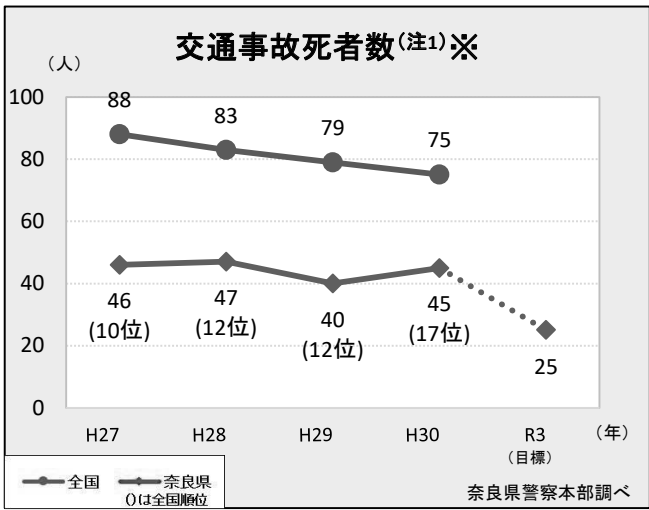
目標達成に向けた成果

新型インフルエンザの発生に備え、関係機関と連携した訓練を毎年度継続して実施しており、平成30年度は11月6日に実施し、13機関が参加しました。(②)

戦略4 「安全・安心の確保のための奈良県基本計画」に基づき、包括的・横断的な犯罪抑止や交通事故抑止対策を推進し、日本一安全で安心して暮らせる奈良県を実現します。

主担当課(長)名
安全・安心まちづくり推進課長
門間 秀光
警察本部参事官 大倉 史郎

戦略目標



交通事故死者数※(人)					
指標	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
①	46	↑	45	4.8%	25
	H27 (2015)	1人	H30 (2018)	3/6年目	R3 (2021)
進捗状況	交通事故情報総合管理システムを活用した交通事故分析に基づく各種交通事故抑止活動を実施したことにより、平成30年の交通事故死者数は45人となり、平成27年より1人減少しました。				

※は数値が低い方が良くなる指標です。

(注1)交通事故死者数…交通事故発生から24時間以内に死亡した人数

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
② 人口10万人当たり重要犯罪等(注2)の発生件数※(件)	平成28年以降、特殊詐欺が多発したことにより、実績値は15.9件となり、基準値から2.1件増加しました。	13.8	↓	15.9	▲43.8%	9.0
		H27 (2015)	2.1件	H30 (2018)	3/6年目	R3 (2021)
③ 凶悪犯罪の検挙率(注3)(%)	捜査力の向上及び各種警察活動を強化した結果、実績値は106.1%となり、目標の100%を達成しています。	86.1	↑	106.1	143.9%	100.0
		H27 (2015)	20ポイント	H30 (2018)	3/6年目	R3 (2021)

※は数値が低い方が良くなる指標です。

(注2)重要犯罪等…殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐、人身売買、強制わいせつ、特殊詐欺

(注3)検挙率は、一定の期間に検挙した件数を一定の期間に認知した件数で除算して算出することから100%を超える場合があります。

主な取組指標等

子供を守る、女性を守る、県民を守るための安全・安心の基盤を強化(①、②、③)		
警察施設(交番、駐在所、警察署・分庁舎)への防犯カメラ設置数[累計](施設)		
17	↑	26
H27 (2015)	9施設	H30 (2018)

道路交通の「場」において県民を守る(①)		
交通安全啓発のための子育て・高齢者世帯への訪問数(世帯)		
1,000	↑	3,600
H27 (2015)	3.6倍	H30 (2018)

犯罪が発生しやすい「場」において県民を守る(②、③)		
金融機関、コンビニエンスストアに対する声掛け訓練(回)		
7	↑	70
H28 (2016)	10.0倍	H30 (2018)

目標達成に向けた成果

交通の場における高齢者の安全を確保するため、「歩車分離化」「横断歩道の設置」「押しボタン式信号機の設置」等の交通事故抑止対策を推進しました。(①)

急増する特殊詐欺被害を撲滅するため、捜査第二課に「特殊詐欺捜査室」を新設するなど、各種対策を推進しました。(②)

5. 令和2年度に向けた課題の明確化

目指す姿(再掲)

令和元(2019)年度までに、県民アンケート調査における「地震、台風、火災などへの対策がしっかりしていること」への県民の満足度を3.00ポイントにします。また、「住民が被害に遭うことがなく、その不安も感じることなく暮らせること」への県民の満足度を高めます。

＜奈良県の持っている強み＞

- 1 防災職員数は全国平均以上にあり、全国でも類をみない規模の消防の広域化を実現
- 2 減災対策緊急プログラムに基づき、平成20年度から浸水常襲地域の減災対策河川に重点投資を実施
- 3 流通食品の抜き取り検査や農産物の残留農薬検査により食の安全・安心を確保し、県内全市町村で有資格者による消費生活相談窓口を開設、また食中毒予防や衛生管理の周知により、食中毒発生件数は抑制状況を継続
- 4 消防防災ヘリ、ドクターヘリ、県警ヘリの活用による災害対応力の向上
- 5 「安全・安心の確保のための奈良県基本計画」を施行し、県と県警が連携・協働して各種取組を推進
- 6 子供や女性、高齢者の安全を確保するため、人身安全関連事案に対する対応を強化
- 7 新型インフルエンザ等発生時に備えた患者搬送訓練の継続実施及び抗インフルエンザウイルス薬備蓄数の目標達成

＜奈良県の抱えている弱み＞

- 8 台風や局地的豪雨等が増加傾向にある中、大規模災害対応の経験が少ない市町村が大半、大和平野では農地やため池の減少等により保水力が低下しており、平成29年10月台風21号等により内水被害が発生
- 9 陸上自衛隊駐屯地が全国で唯一なく、かつ消防学校施設の敷地面積は全国比較で低水準
- 10 さらなる高齢化により救急搬送が増加の見込み
- 11 自主防災組織の市町村間でのばらつき、研修参加者の偏り
- 12 住宅の耐震化助成制度の活用が不十分で、かつ県有建築物の耐震化は年次計画より遅延
- 13 平成30年の交通事故死者のうち、65歳以上が半数以上を占めるなど、高齢者の死亡事故が高水準で推移
- 14 高齢者が被害者となる特殊詐欺による被害総額が4億円を超えるなど、特殊詐欺の被害が深刻化

＜奈良県への追い風＞

- a 東日本大震災等により防災意識が高まり、災害対策に対する県民ニーズは全体として高い傾向
- b 滑走路を併設した駐屯地が五條市に配置されれば、県内の初動対応のみならず、南海トラフ巨大地震において、紀伊半島海岸地域への迅速な救援が可能
- c 消費者教育推進法の施行や奈良県消費者教育推進計画の策定による消費者教育に関する意識の高まり
- d 県有建築物の耐震化についての関心の高まり及び住宅耐震改修にかかる国庫補助の拡充
- e 平成29年3月に、改正道路交通法を施行し、高齢運転者対策を強化
- f 刑法の改正による性犯罪の厳罰化や、ストーカー行為等の規制等に関する法律の改正による規制対象行為の拡大及び行政措置・罰則を見直し

＜奈良県への向かい風＞

- g 南海トラフ巨大地震や異常気象による集中豪雨等災害の大規模、多様化
- h 台風、豪雨、豪雪等の自然災害が発生しやすい地理的・地形的条件
- i 食品の偽装表示や有害物質の混入等、食の安全・安心への不安や懸念の発現
- j 急速に進む少子高齢化と人口減少
- k 少子高齢化が進展し、情報通信技術の活用が不可欠となる中で、新たな治安上の課題が発生
- l 特殊詐欺による犯罪収益が暴力団の資金源となっている
- m 海外渡航者や訪日外国人の増加に伴う感染症流行のリスクの高まり

＜強みで追い風を活かす課題＞

- 【重要課題】「選択と集中」による治水安全度向上のための減災対策緊急プログラムに基づく浸水被害対策実施(2,a)
- 【重要課題】配偶者等からの暴力事案、ストーカー事案及び性犯罪等への対策等、女性を守る施策の推進(5,6,f)
- ・消防力の充実・強化(1,4,a)
 - ・奈良県消費者教育推進計画に基づく消費者教育の推進(3,c)
 - ・消費生活相談窓口の充実強化(3,c)

＜弱みを踏まえ追い風を活かす課題＞

- 【重要課題】陸上自衛隊駐屯地の誘致及び広域防災拠点・消防学校の整備(8,9,a,b)
- 【重要課題】住宅・建築物の耐震化率の向上(12,d)
- 【重要課題】交通の場における高齢者及び子供の安全確保(13,e)
- ・自主防災組織活性化や市町村防災対策への支援(8,11,a)

＜強みで向かい風を克服する課題＞

- 【重要課題】地域住民の自主的な取組に対する支援(5,k,l)
- ・食品衛生監視指導の強化(3,i)
 - ・新型インフルエンザ等対策の更なる推進(7,m)

＜弱みを踏まえ向かい風に備える課題＞

- 【重要課題】特殊詐欺対策(14,l)
- ・県、市町村の連携による、大和川流域総合治水対策の推進(8,g,h)
 - ・水田やため池を活用した貯留対策の推進(8,g,h)
 - ・救急搬送状況の改善(10,j)
 - ・内水被害の解消に向け市町村との連携により、各支川で対策に必要な貯留施設等を適地に整備していく奈良県平成緊急内水対策事業の推進(8,g,h)

6. 平成30年度の評価及び令和元年度の取組等を踏まえた、令和2年度以降の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
「選択と集中」による治水安全度向上のための減災緊急プログラムに基づく浸水被害対策実施(戦略1)	紀伊半島大水害や平成30年7月豪雨等の災害が近年多発する中で、災害対策に対する県民ニーズは全体として高い傾向にあるため、浸水常襲地域における減災対策緊急プログラムに基づき、浸水常襲地域の減災対策河川に引き続き重点投資します。
配偶者等からの暴力事案、ストーカー事案及び性犯罪等への対策等、女性を守る施策の推進(戦略4)	事案の特殊性に鑑み、迅速かつ確実な組織対応を図るとともに、被害者の安全・安心を最優先に検討し、危害が加えられる危険性・切迫性に応じて、身辺の警戒等の執り得る措置を確実に実施し、被害者の保護の徹底を図ります。

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
住宅・建築物の耐震化率の向上(戦略1)	住宅耐震助成制度の活用が不十分であることから、既存木造住宅の耐震改修補助制度設置市町村数の増加を図り、住宅の耐震化を促進します。また、県有建築物については、県有施設等耐震検討チーム会議での取組を踏まえ、県有施設の耐震化を推進します。
陸上自衛隊駐屯地の誘致及び広域防災拠点・消防学校の整備(戦略2)	南海トラフ巨大地震等の大規模災害への対応を見据え、消防学校を併設した大規模広域防災拠点の整備構想を進めるとともに、陸上自衛隊駐屯地の誘致に向け、防衛省とも連携し、調査・検討を進めます。
交通の場における高齢者及び子供の安全確保(戦略4)	交通事故情報総合管理システムを活用した交通事故分析の高度化を推進し、関係機関・団体に対し、「見える化」資料等による交通事故発生状況の情報発信等を行うとともに、交差点等の交通事故発生箇所における安全対策を推進します。

強みで向かい風を克服する課題	今後の取組方針
地域住民の自主的な取組に対する支援(戦略4)	地域防犯重点地区支援事業を活用し、市町村や自治会等における防犯カメラの設置を推進します。また、自主防犯・防災リーダー研修事業を実施し、地域の自主防犯及び防災リーダーを育成するとともに自主防犯・防災活動の活性化を図るほか、市町村、交通安全ボランティアと連携し、高齢者世帯を訪問するなど、交通事故防止の啓発活動を推進します。

7. 平成30年度の評価及び令和元年度の取組等を踏まえ、令和2年度以降に見直す内容

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
特殊詐欺対策(戦略4)	平成30年の県内における特殊詐欺認知件数は119件で、前年より約2割減少しましたが、被害額は増加しているため、金融機関やコンビニエンスストア等の関係事業者と連携・協働し、被害の未然防止を図ることにより、水際対策を推進します。また、犯行グループの壊滅を図るため、犯行グループ中枢被疑者の検挙に向け、組織の総合力を発揮した取締りを推進します。